

2008年3月期決算説明会

電気興業株式会社
2008年5月30日

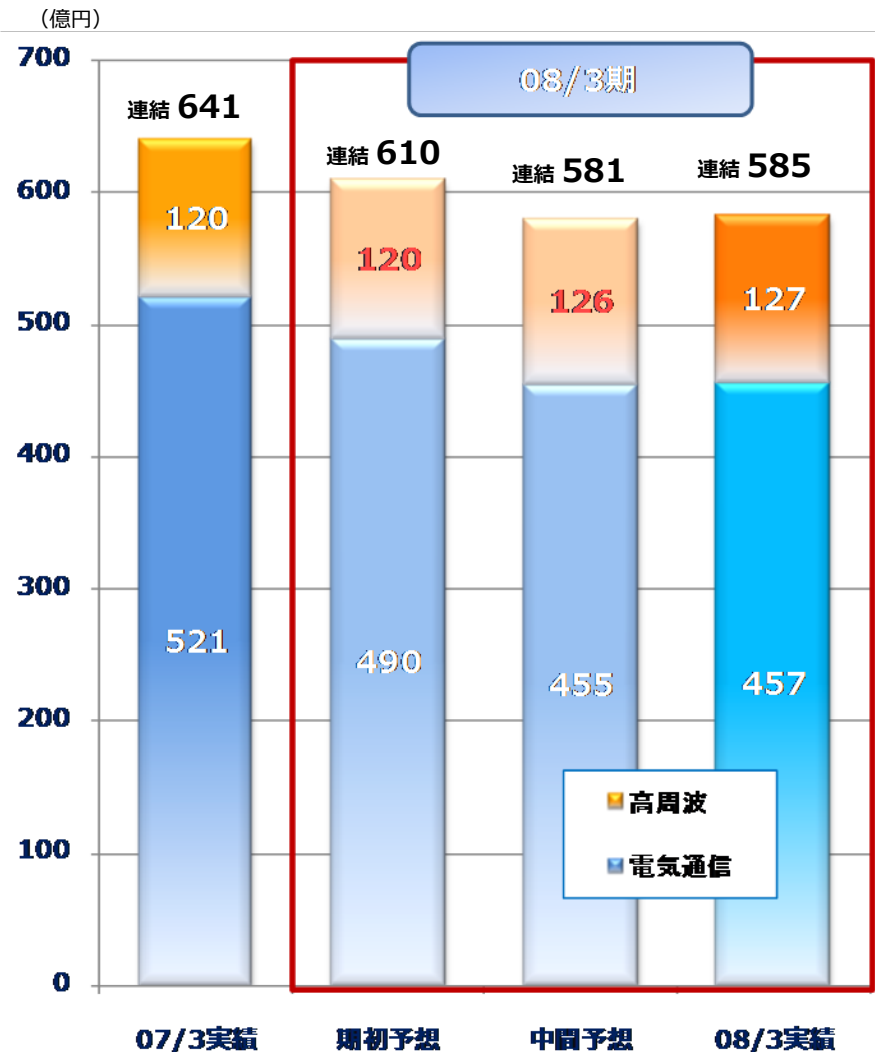
1 決算ハイライト

2 今期の見通し

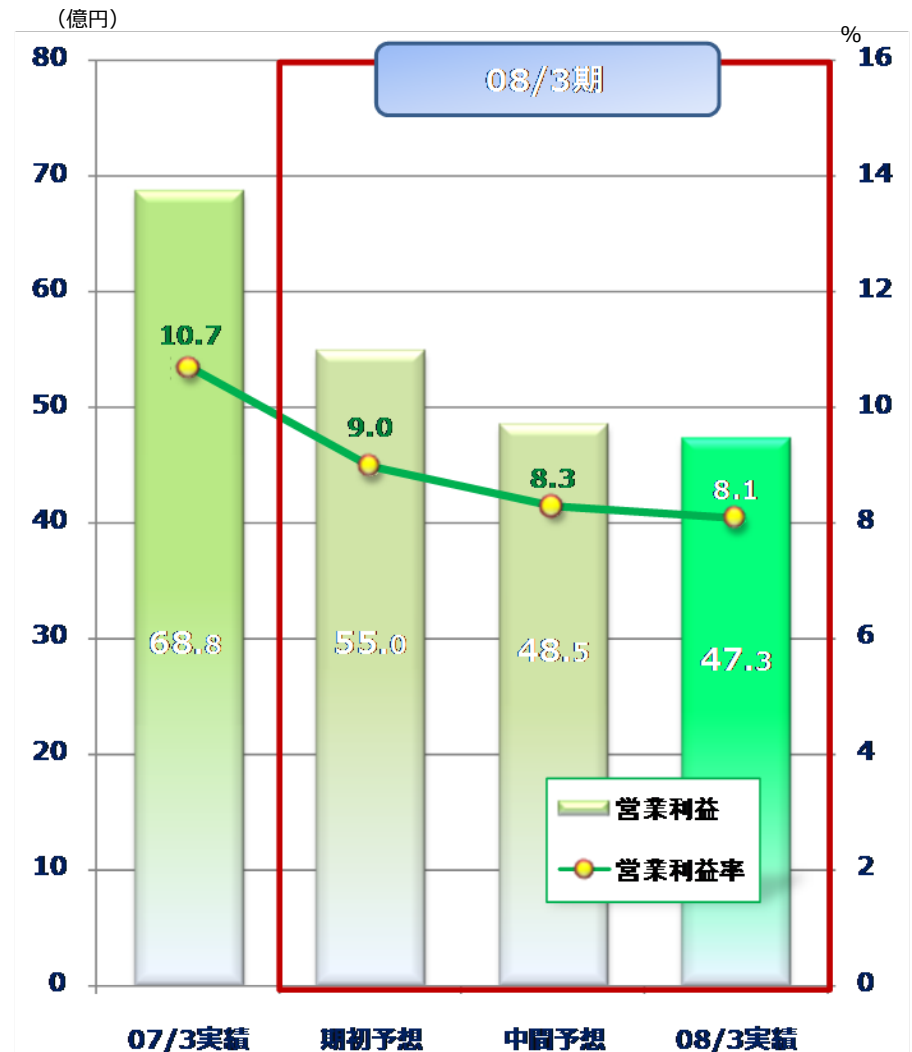
3 株主還元について

08/3期 連結決算の概要

連結売上高

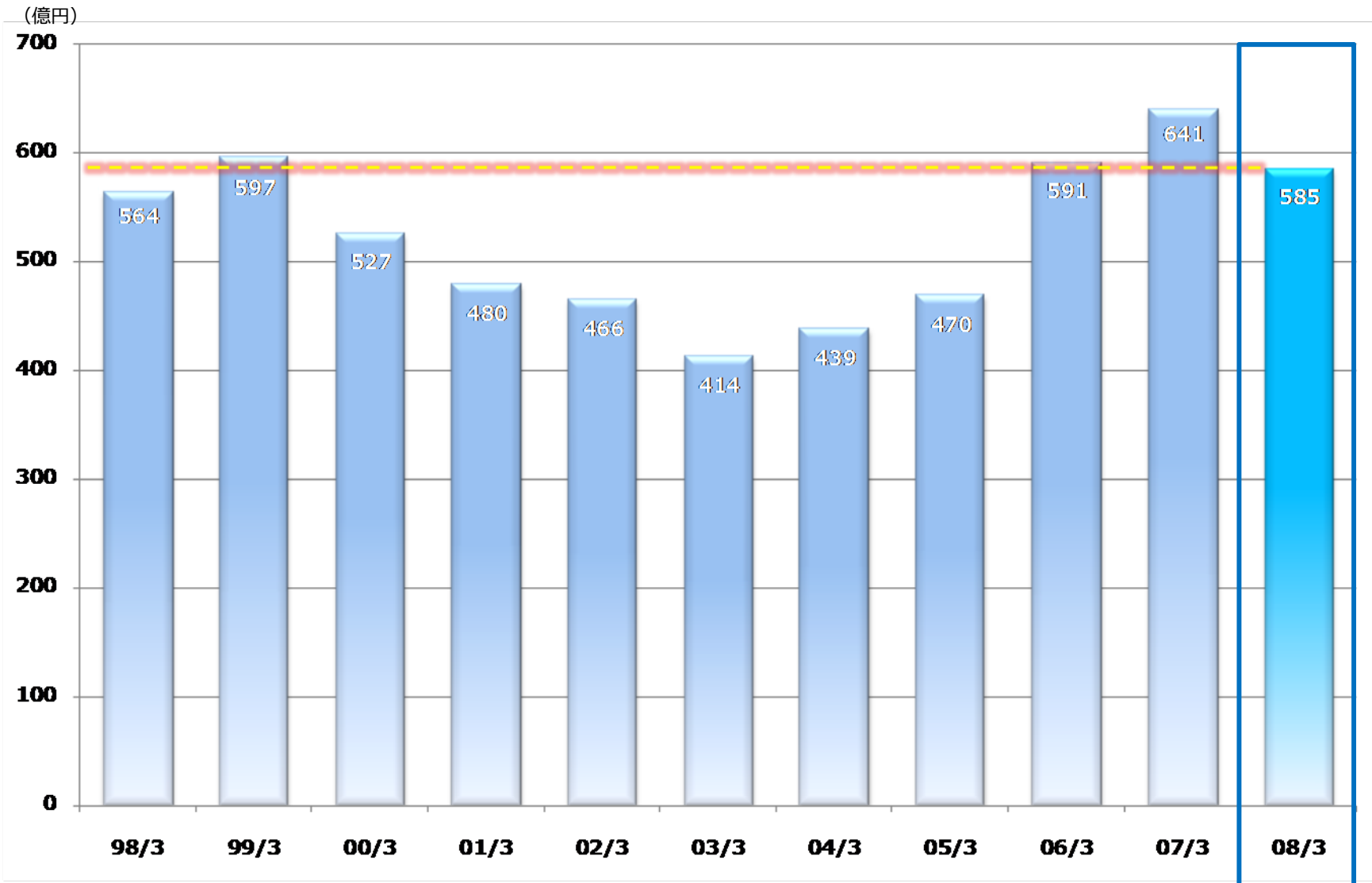


連結営業利益



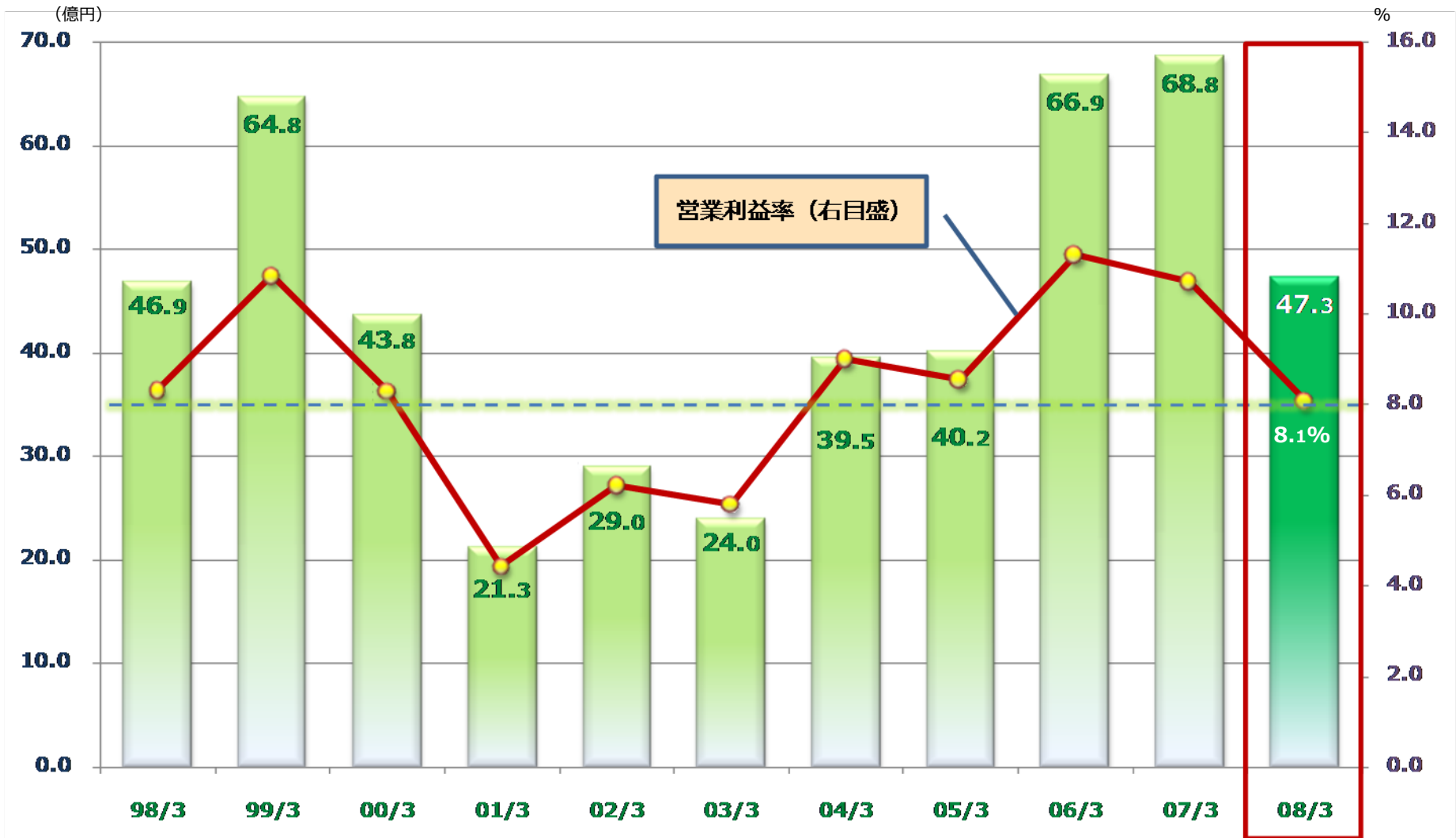
売上高の推移【連結】

➡ 07/3期のナンバーポータビリティ関連特需の反動により減収も、依然として高水準



営業利益の推移【連結】

➡ 営業利益も減益ながら、営業利益率は8%台を維持



損益計算書の主なポイント【連結】

- ナンバーポータビリティ特需の一服に伴う反動により、移動体通信基地局投資が一段落したことを主因に減収に
- 株式市況の低迷に伴い年金資産が減少、退職給付引当金の積み増しによる退職給付費用の増加 ⇒ 原価・販管費の上昇による利益の減少

連結

(単位：百万円)

	07/3	08/3	増減額	増減率
売上高	64,084	58,465	-5,619	-8.8%
売上総利益	12,589	10,587	-2,002	-15.9%
営業利益	6,877	4,732	-2,144	-31.2%
売上高営業利益率	10.7%	8.1%		
経常利益	7,198	5,095	-2,102	-29.2%
売上高経常利益率	11.2%	8.7%		
当期純利益	4,157	2,390	-1,767	-42.5%

- 売上高は8.8%減収
⇒ MNP需要の反動減により減収も、500億円台後半の売上水準を確保
- 営業利益は31.2%減益
⇒ 売上減少に伴う固定費負担の増加と退職給付引当金の積み増しに伴う原価・販管費の上昇により、営業利益率は2.6ポイント低下
- 経常利益は29.2%減益
- 当期純利益は42.5%の減

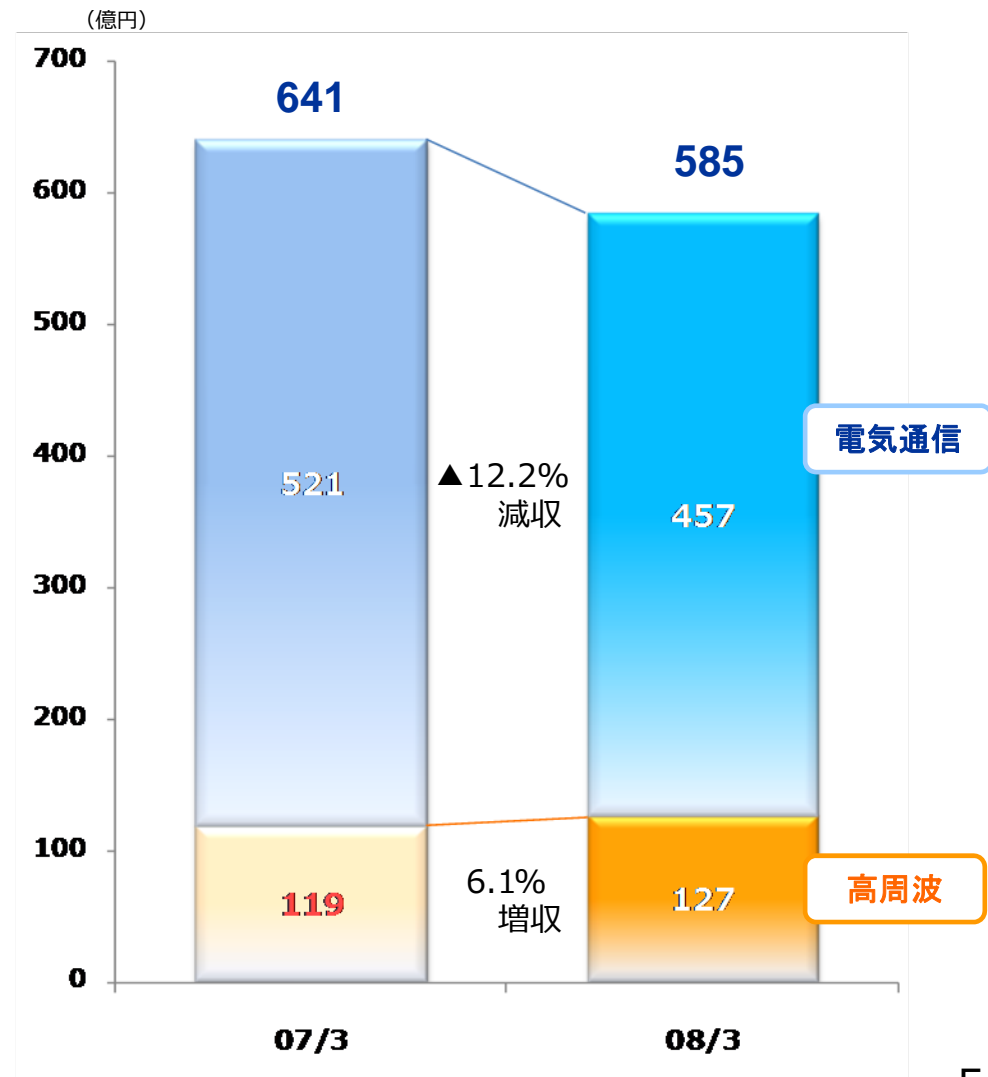
セグメント別業績【連結・売上高】

－ セグメント別売上高 －

(単位:百万円)

	07/3	08/3	増減額	増減率
売上高	64,084	58,465	-5,619	-8.8%
電気通信	52,104	45,742	-6,362	-12.2%
高周波	11,960	12,696	736	6.1%
<hr/>				
営業利益	6,877	4,732	-2,144	-31.2%
電気通信	6,044	3,767	-2,277	-37.7%
高周波	721	597	-124	-17.2%
<hr/>				
営業利益率	10.7%	8.1%		
電気通信	11.6%	8.2%		
高周波	6.0%	4.7%		

※ 設備貸付および全社セグメントは省略



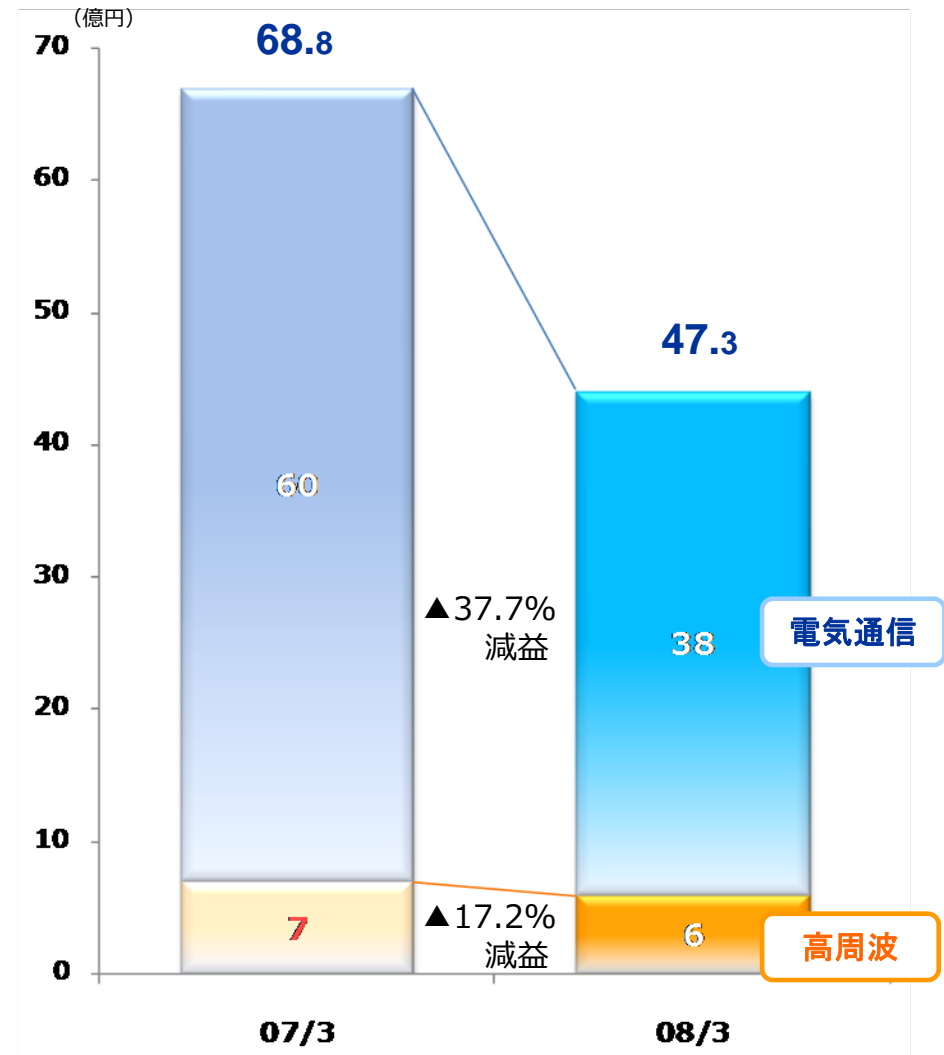
セグメント別業績【連結・営業利益】

(単位:百万円)

	07/3	08/3	増減額	増減率
売上高	64,084	58,465	-5,619	-8.8%
電気通信	52,104	45,742	-6,362	-12.2%
高周波	11,960	12,696	736	6.1%
営業利益	6,877	4,732	-2,144	-31.2%
電気通信	6,044	3,767	-2,277	-37.7%
高周波	721	597	-124	-17.2%
営業利益率	10.7%	8.1%		
電気通信	11.6%	8.2%		
高周波	6.0%	4.7%		

※ 設備貸付および全社セグメントは省略

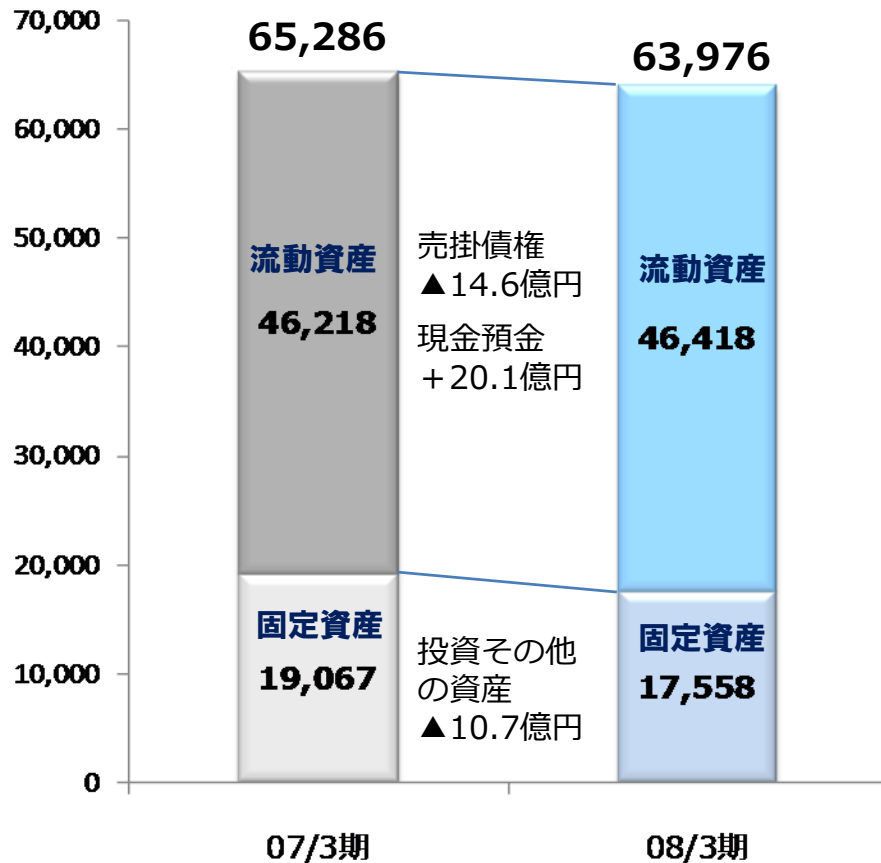
— 営業利益 —



連結貸借対照表の概要

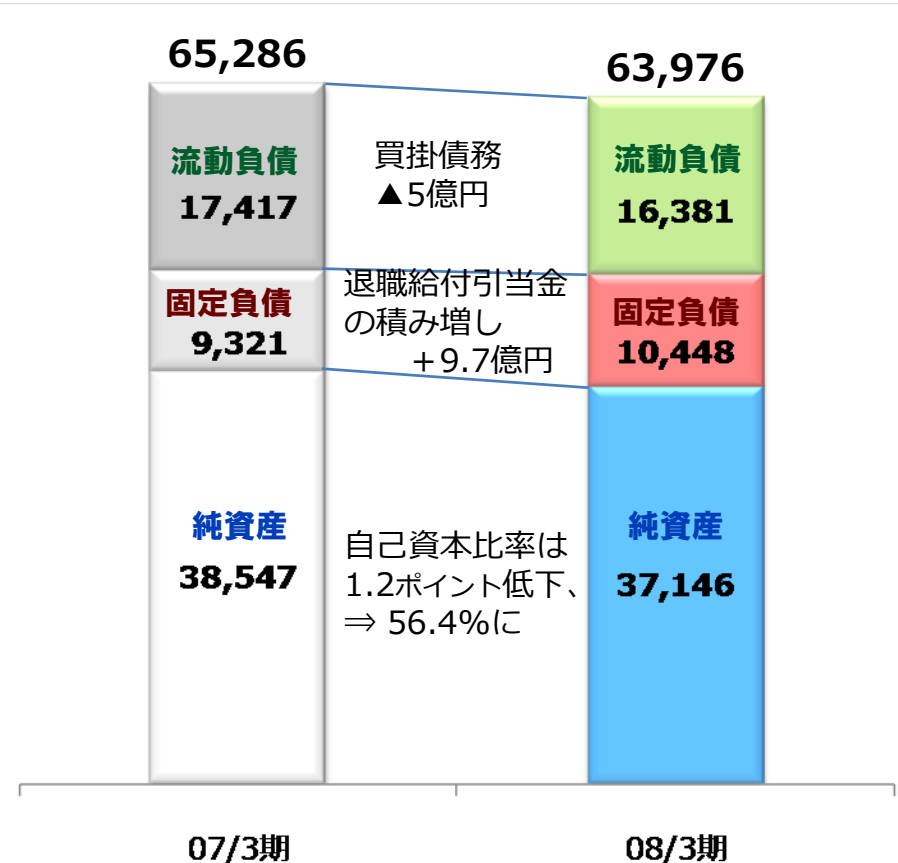
資産の部

(単位:百万円)



負債・純資産の部

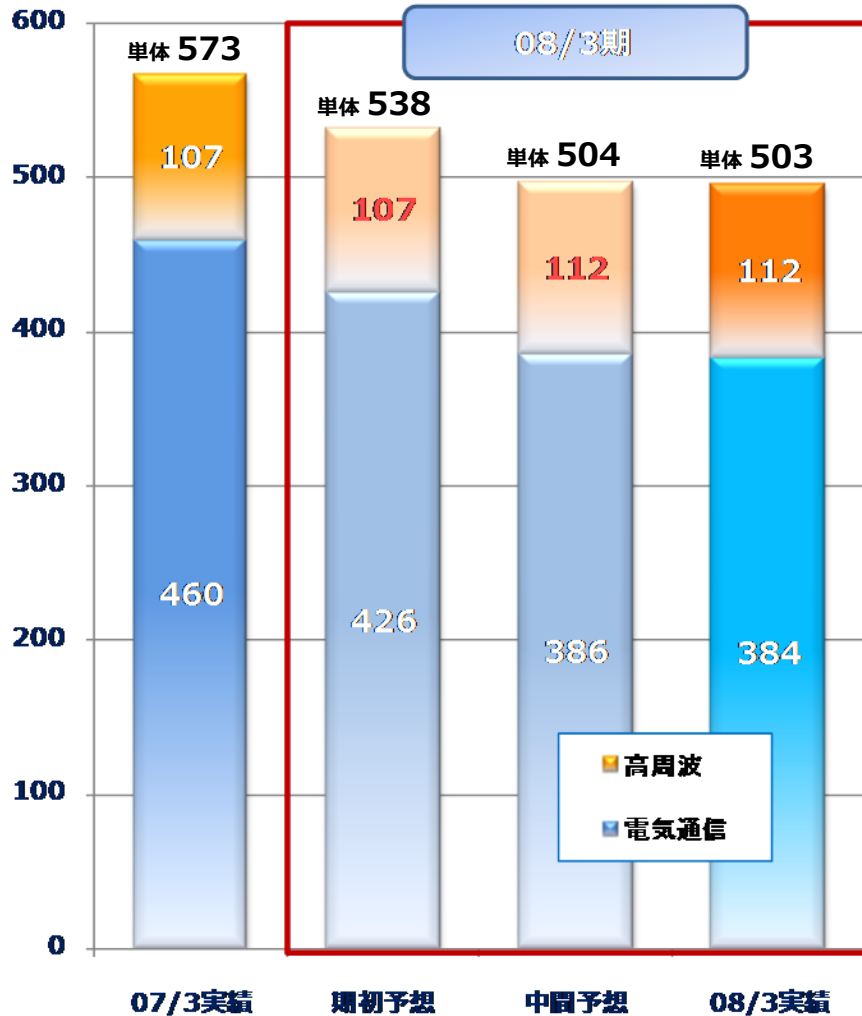
(単位:百万円)



08/3期 単体決算の概要

単体売上高

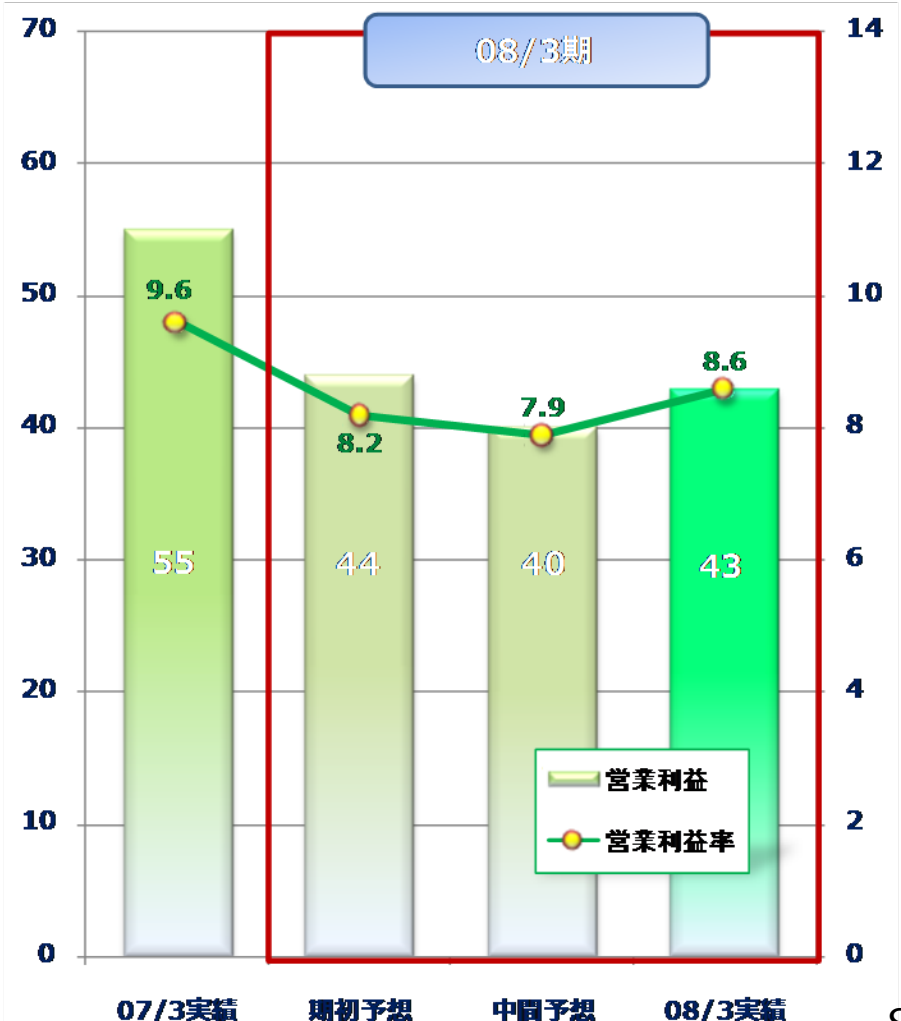
(億円)



単体営業利益

(億円)

%



損益計算書の主なポイント【単体】

- 連結と同様、ナンバーポータビリティ特需の一服に伴う反動により、移動体通信基地局投資が一段落したことを主因に減収に

	(単位：百万円)			
	07/3	08/3	増減額	増減率
売上高	57,309	50,300	-7,008	-12.2%
売上総利益	10,007	8,753	-1,254	-12.5%
営業利益	5,493	4,308	-1,185	-21.6%
売上高営業利益率	9.6%	8.6%		
経常利益	5,722	4,544	-1,178	-20.6%
売上高経常利益率	10.0%	9.0%		
当期純利益	3,101	2,411	-689	-22.3%

- 売上高は12.2%減収
⇒ MNP需要の一巡に伴う鉄塔・工事の需要の減少が主たる要因
- 営業利益は21.6%減益
- 経常利益は20.6%減益
- 当期純利益は22.3%減益
⇒ 子会社への賃貸物件の減損損失がなくなったことにより、特別損失は1億円強の減少

セグメント別売上高【単体】

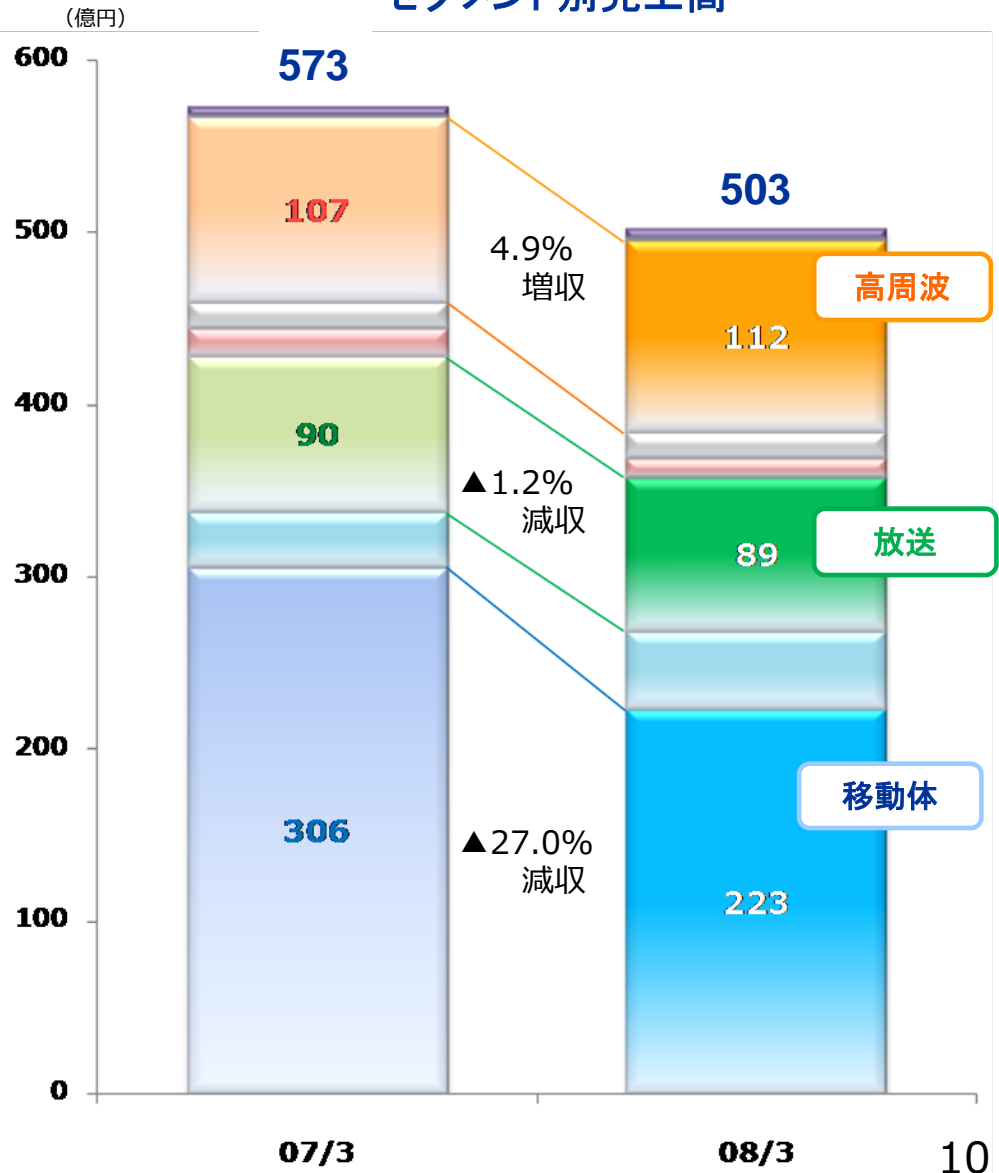
● 移動体セグメントの減収が主な要因

(単位：百万円)

	07/3	08/3	増減額	増減率
売上高	57,309	50,300	-7,008	-12.2%
電気通信	46,049	38,425	-7,624	-16.6%
移動体	30,614	22,340	-8,274	-27.0%
固定無線	3,183	4,565	1,382	43.4%
放送	9,020	8,911	-109	-1.2%
有線放送	1,711	1,093	-618	-36.1%
その他	1,519	1,513	-6	-0.4%
高周波	10,691	11,220	529	4.9%
誘導加熱装置	8,069	8,362	293	3.6%
熱処理加工	2,621	2,857	236	9.0%

※ 設備貸付セグメントは省略

ーセグメント別売上高ー



主要3事業の状況【単体・移動体】

移動体 — 期初予想を1割強下回る

- ➡ アンテナ売上は堅調も、鉄塔・工事関連の売上が期初予想を下回った。

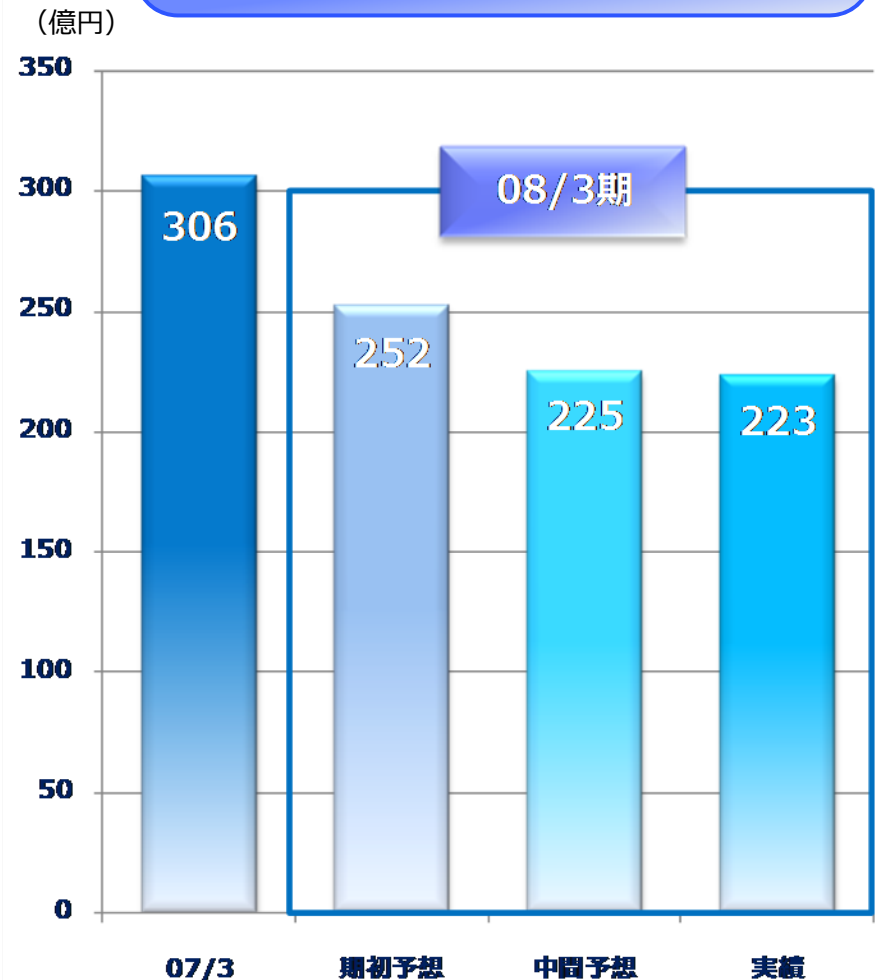
ドコモ

- ➡ 基地局設置数のピークアウトに伴い、特に地方の鉄塔・工事関連の売上が大幅に減少した。

KDDI (au)

- ➡ 首都圏の2GHz帯アンテナの売上が拡大。
- ➡ 周波数再編に伴う需要が継続しており、800MHz帯のアンテナ受注も継続。

移動体売上高【単体】

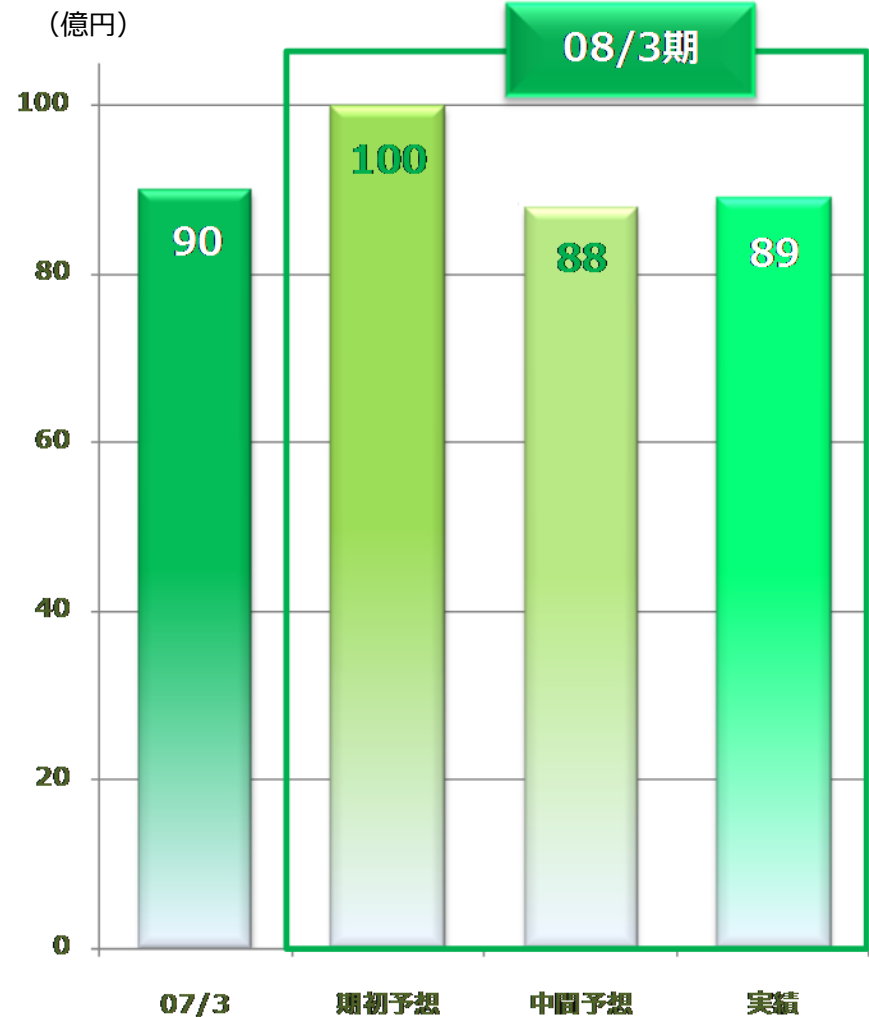


主要3事業の状況【単体・放送】

放送 — 期初予想を1割程度下回る

- ➡ 準親局の工事は上期で終了し、中継局設置作業は準親局から中規模サテライトへと移行。
- ➡ 受注件数については、ほぼ期初想定通り。
- ➡ 期初予想との差異は、一部案件の売上計上が今期へとずれ込んだことが主たる要因。
- ➡ 08/3期の実績は、ほぼ中間予想の売上水準で着地した。

放送売上高【単体】

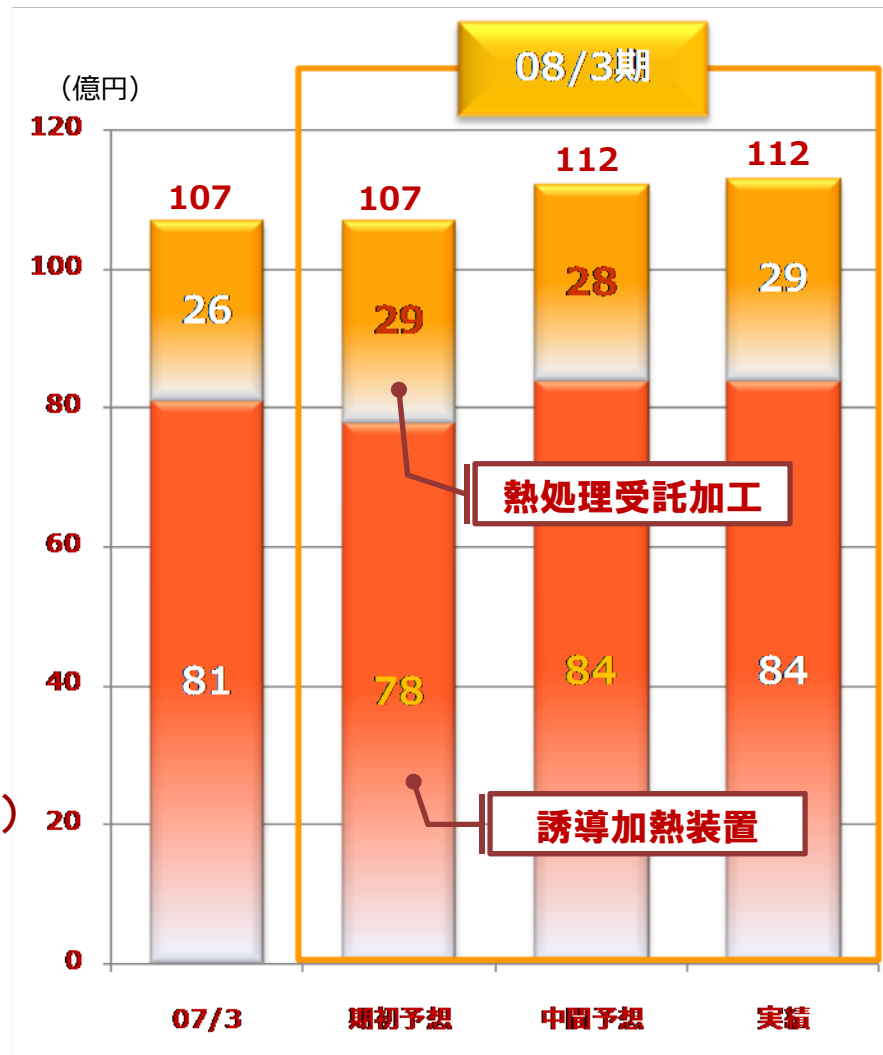


主要3事業の状況【単体・高周波】

高周波 — 期初予想を約5%上回る

- ➡ 自動車業界の好調により、期初予想を上回る売上高を達成。
- ➡ 07/3 期に社内製作した設備の稼働に伴い、熱処理受託加工が9%の成長。
- ➡ 誘導加熱装置の受注環境も堅調であり、競争は激化するも、受注増を達成。
⇒ 工場における生産効率化努力と併せ、期初予想に比べ誘導加熱装置が拡大。
- ➡ 世界的な需要の高まりに後押しされ、自動車関係以外の需要（建機・一般機械等）についても堅調に推移。

高周波売上高【単体】



1 決算ハイライト

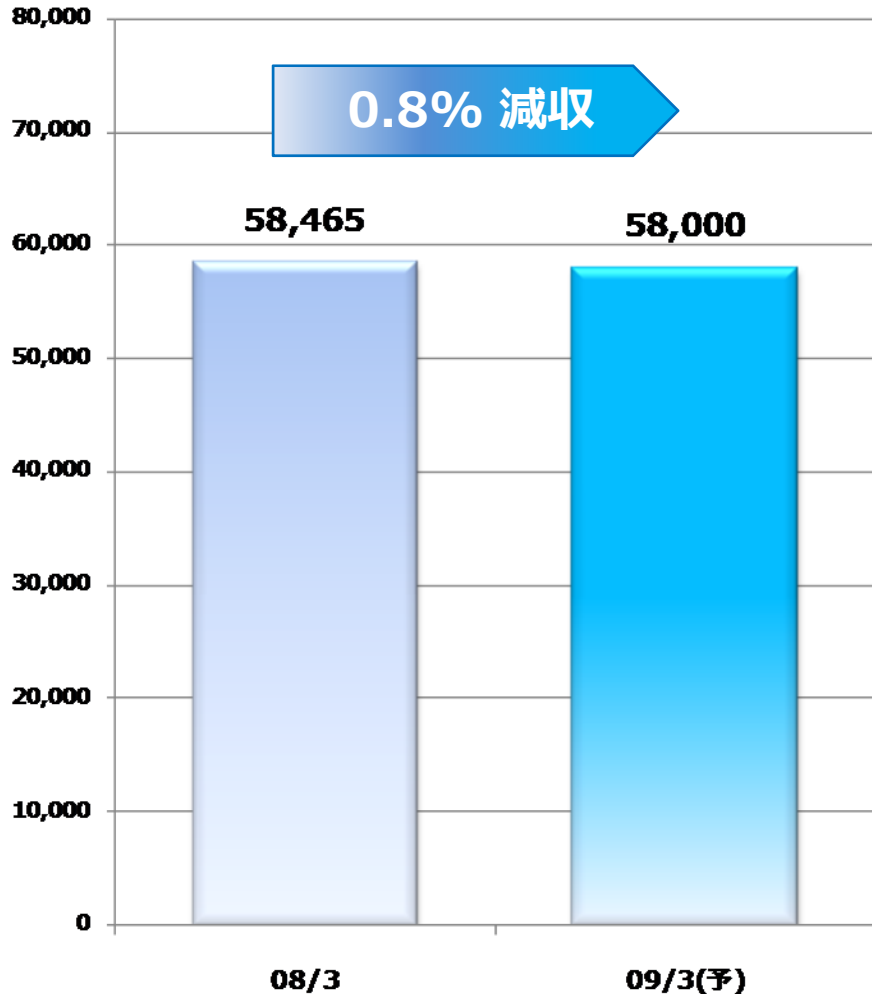
2 今期の見通し

3 株主還元について

09/3期 業績見通しのポイント

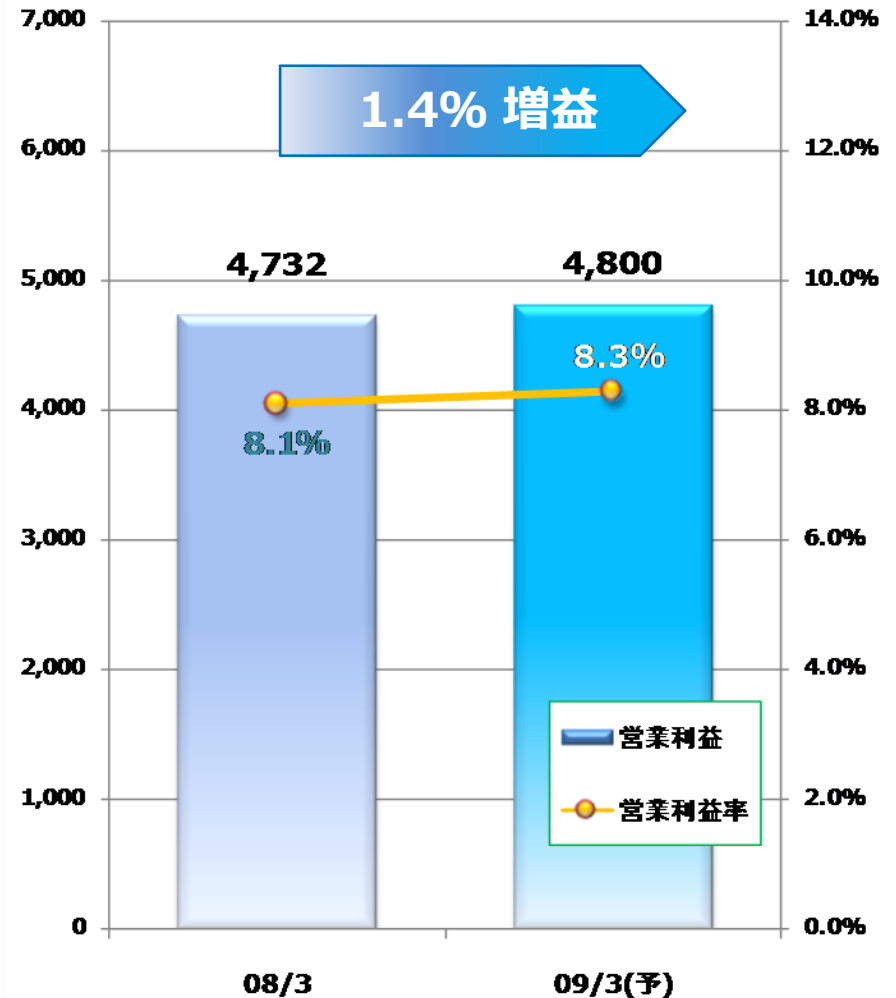
連結売上高

(百万円)



連結営業利益

(百万円)



業績見通し【連結】

- ナンバーポータビリティ特需が一服し、移動体通信基地局投資が一段落、減収となるも、主として放送セグメントが増収となる見込みであることから、売上高は前期比微減となる見通し。

業績見通し【連結】	(単位：百万円)				
	07/3	08/3	09/3(予)	増減額	増減率
売上高	64,084	58,465	58,000	-465	-0.8%
営業利益	6,877	4,732	4,800	68	1.4%
売上高営業利益率	10.7%	8.1%	8.3%		
経常利益	7,198	5,095	5,000	-95	-1.9%
売上高経常利益率	11.2%	8.7%	8.6%		
当期純利益	4,157	2,390	2,700	310	13.0%
ROE	11.2%	6.5%	7.4%		

- ▶ 売上高は0.8%減収
 ⇒ 移動体の減収を主として放送セグメントがカバーすることにより、前期比微減収となる見通し。
- ▶ 営業利益は1.4%増益
- ▶ 経常利益は1.9%減益
 ⇒ 営業外収益の雑収入に計上されるスクラップ売却費用の減少や、受取配当金の減少による。
- ▶ 当期純利益は13%増益
 ⇒ 特別損失や子会社の退職給付費用の処理が、今期は発生しないと見ているため。

セグメント別業績見通し【連結】

セグメント別業績見通し【連結】

	08/3	09/3(予)	増減額	増減率
売上高	58,465	58,000	-465	-0.8%
電気通信	45,742	45,400	-342	-0.7%
高周波	12,696	12,600	-96	-0.8%
設備貸付	26	-	-	-
売上高営業利益率	8.1%	8.3%		
売上高経常利益率	8.7%	8.6%		
ROE	6.5%	7.4%		

➡ 売上高は0.8%減収

⇒ 移動体の減収を主として放送がカバーすることにより、前期比微減収となる見通し。

➡ 営業利益率は0.2ポイント上昇

➡ 経常利益率は0.1ポイント低下

➡ ROEは0.9ポイント上昇

業績見通し【単体】

- 連結と同様に、ナンバーポータビリティ特需の一服に伴い、移動体が減収となるも、放送・高周波の両セグメントが増収となる見込みであることから、売上高は前期比微増となる見通し。

業績見通し【単体】

				(単位：百万円)	
	07/3	08/3	09/3(予)	増減額	増減率
売上高	57,309	50,300	51,000	700	1.4%
営業利益	5,493	4,308	3,950	-358	-8.3%
売上高営業利益率	9.6%	8.6%	7.7%		
経常利益	5,722	4,544	4,150	-394	-8.7%
売上高経常利益率	10.0%	9.0%	8.1%		
当期純利益	3,101	2,411	2,300	-111	-4.6%
ROE	8.9%	7.1%	7.0%		

➤ 売上高は1.4%増収

⇒ 移動体の減収を放送と高周波でカバーすることに加え、有線放送やその他セグメントも増加する見込みであることから、前期比1.4%の増収となる見通し。

➤ 営業利益は8.3%減益

⇒ 退職給付費用の影響が今期から発生することに加え、研究開発費の増加に伴い販管費が増加すると見ているため。

➤ 経常利益は8.7%減益

➤ 当期純利益は4.6%減益

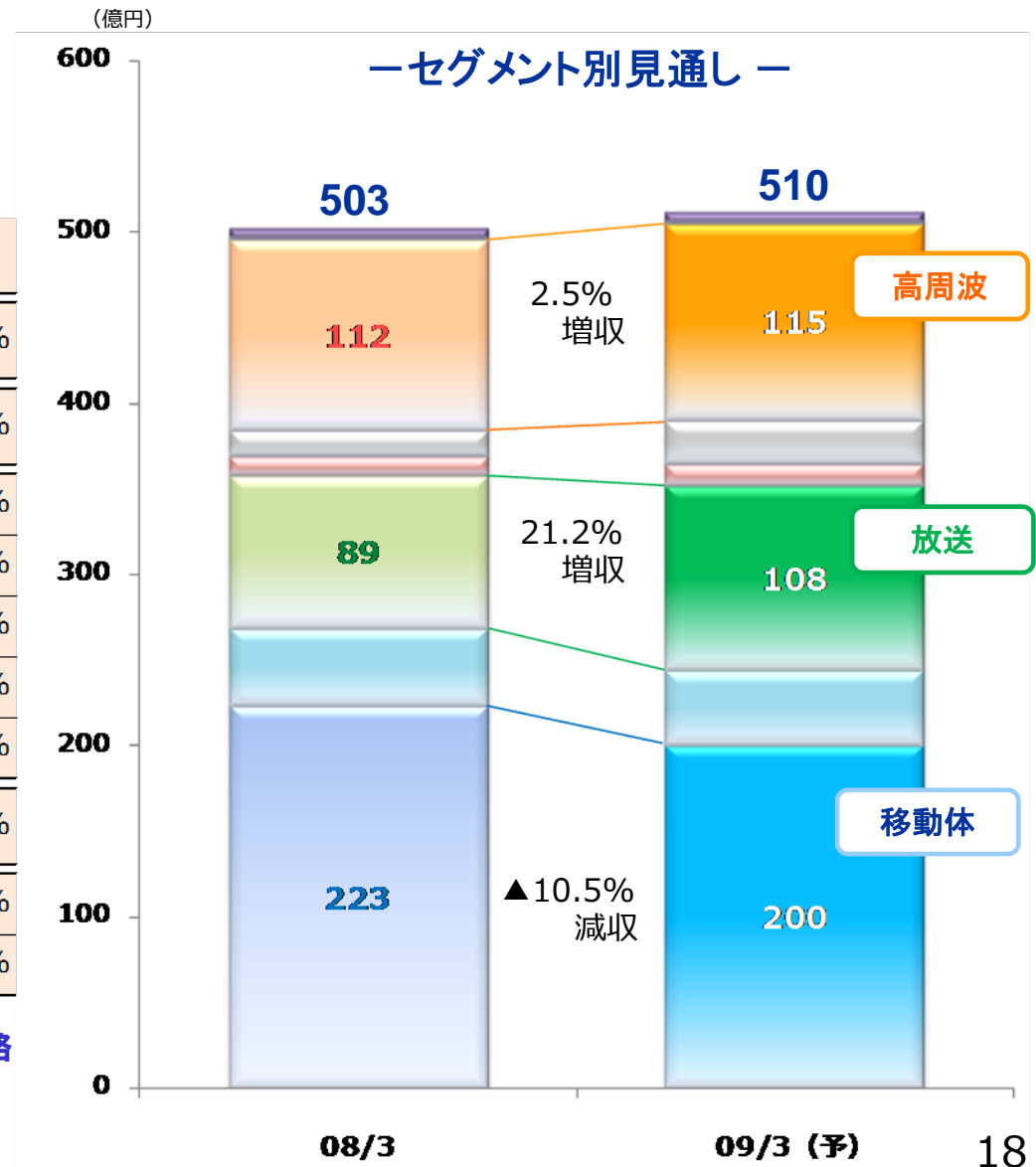
セグメント別の売上高見通し【単体】

業績見通し【単体・セグメント別】

(単位：百万円)

	08/3	09/3(予)	増減額	増減率
売上高	50,300	51,000	700	1.4%
電気通信	38,425	39,000	575	1.5%
移動体	22,340	20,000	-2,340	-10.5%
固定無線	4,565	4,400	-165	-3.6%
放送	8,911	10,800	1,889	21.2%
有線放送	1,093	1,300	207	18.9%
その他	1,513	2,500	987	65.2%
高周波	11,220	11,500	280	2.5%
誘導加熱装置	8,362	8,500	138	1.7%
熱処理加工	2,857	3,000	143	5.0%

※ 設備貸付セグメントは省略



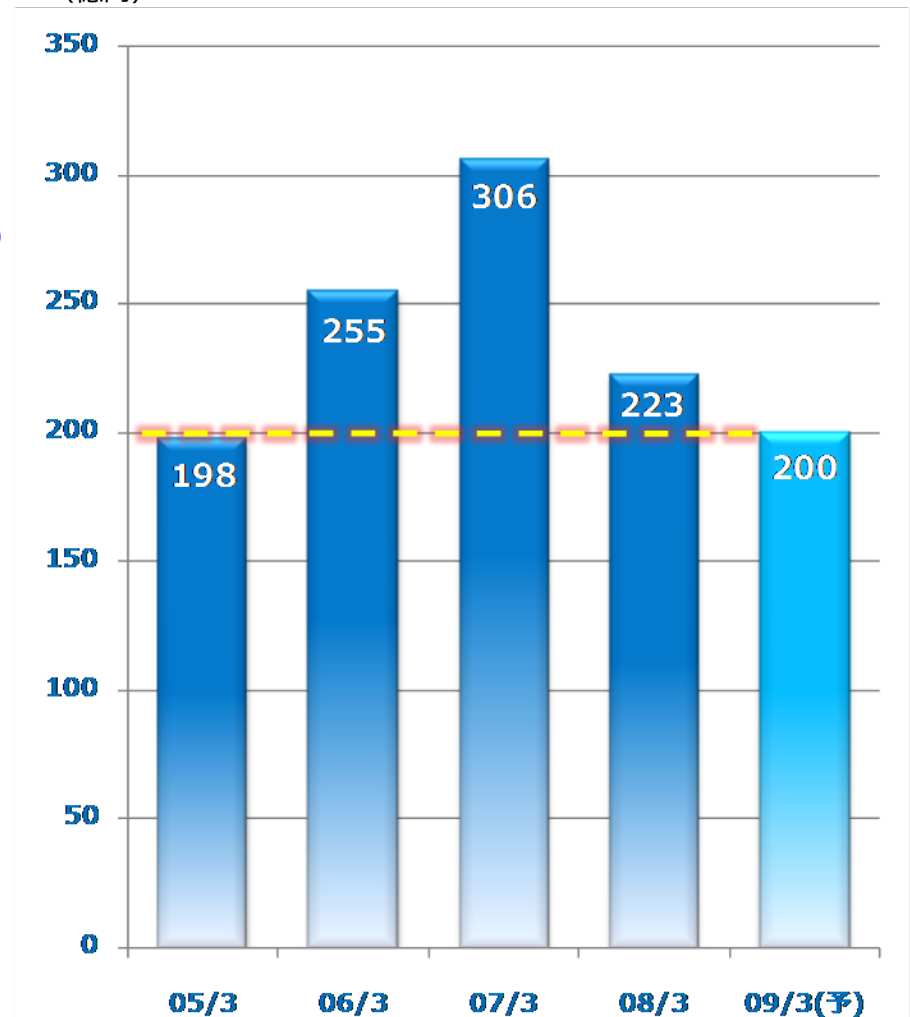
主要3事業の見通し【単体・移動体】

今期の見通し

- ➔ 売上高のレベルは、MNP導入前の05/3期並みとなる見通し。
- ➔ 今期売上高は200億円（前期比10.5%減）の見通し。
- ➔ 減収見通しの主因は、新設基地局需要の一巡による鉄塔・工事関連の需要減少を見込んでいるため。
- ➔ アンテナについては、周波数再編に伴いドコモ、KDDI（au）とも800MHz帯に注力する見通し。
- ➔ このため800MHz帯の需要は増加するものの、2GHz帯の需要は減少。アンテナ合計では微減の見通し。

移動体売上高【単体】

(億円)



主要3事業の見通し【単体・放送】

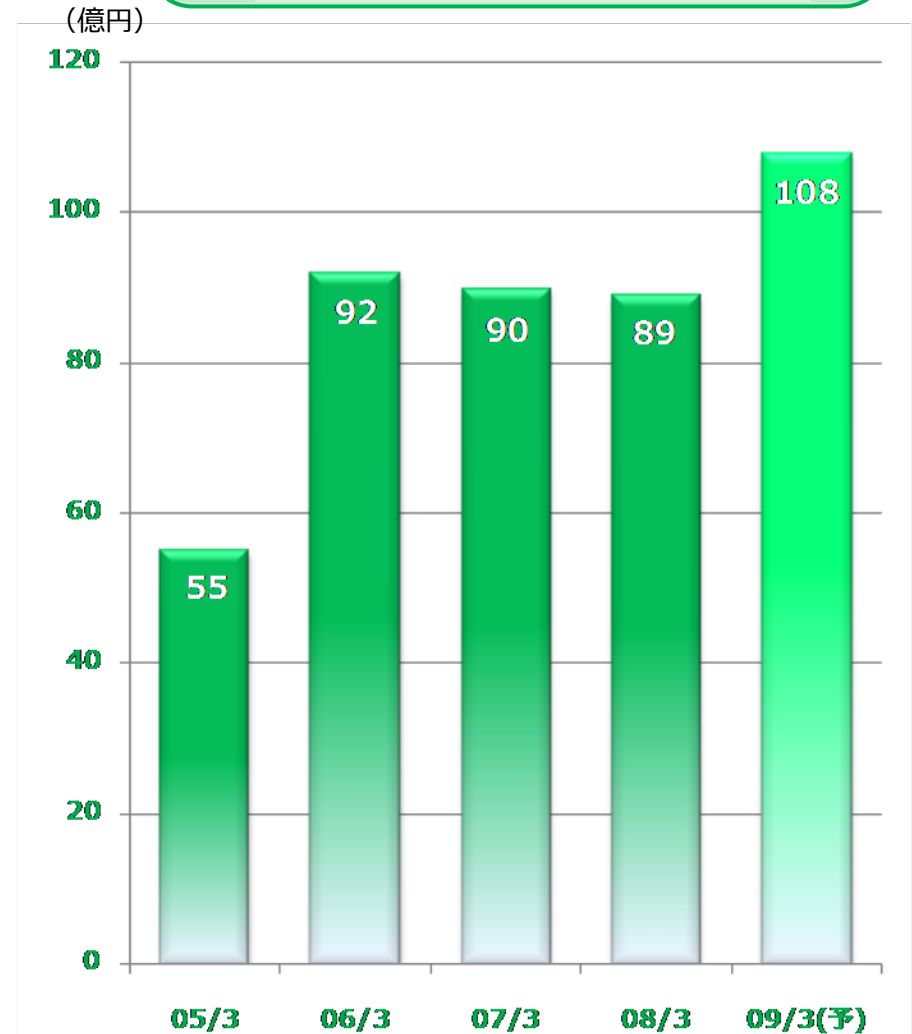
今期の見通し

- ▶ 今期売上高は108億円を見込んでおり、前期比21.2%増となる見通し。
- ▶ 前期からの繰越物件が今期に売上計上されることに加え、2011年のデジタル化に向けて作業が急ピッチで行われる見通し。
- ▶ 今期受注は小規模サテライトが中心。売上も上期に一部中規模サテライトがあるが、小規模サテライトが中心となる見通し。

受注・売上高の見通し



放送売上高【単体】



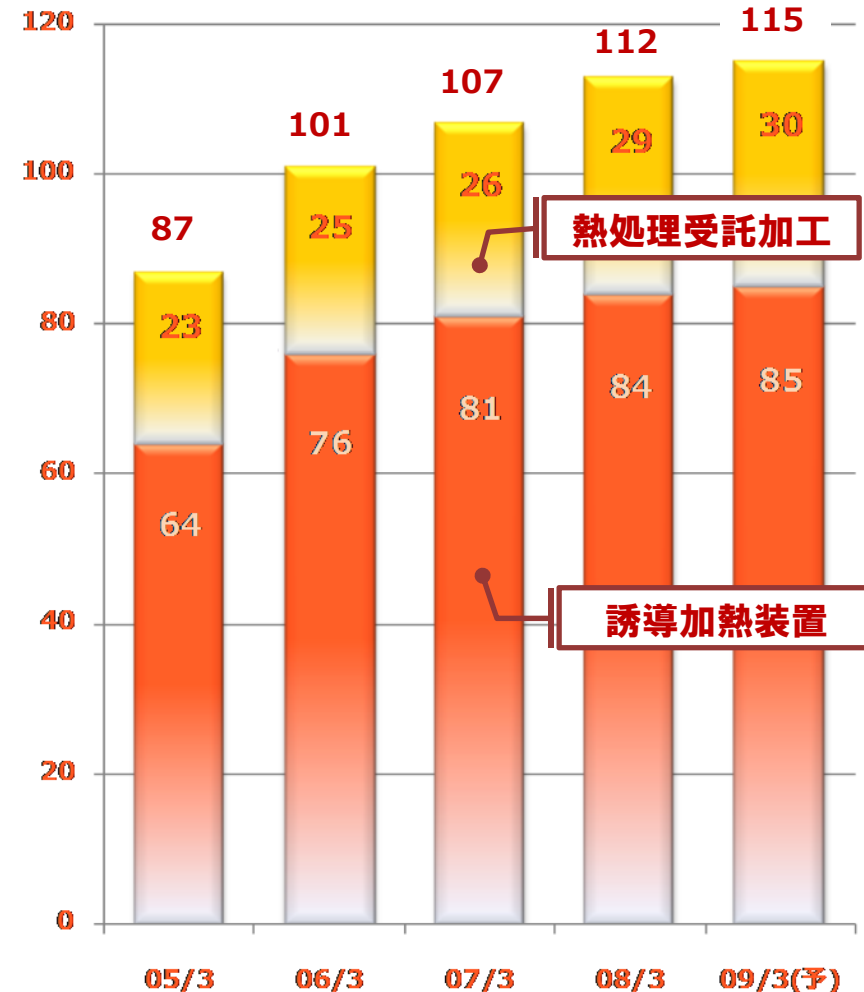
主要3事業の見通し【単体・高周波】

今期の見通し

- ➔ 自動車関連業界から、引き続き堅調な受注を獲得しており、売上高は前期比 2.5% の増となる見通し。
- ➔ 自動車関連の堅調な需要に加え、建機向けの受注が上乘せされている状況。
- ➔ 3月末時点で誘導加熱装置は約 53 億円の受注残 ⇒ 今上期分は受注済み。
- ➔ 熱処理受託加工は前期比 5% 増の見通し。

高周波売上高【単体】

(億円)



1 決算ハイライト

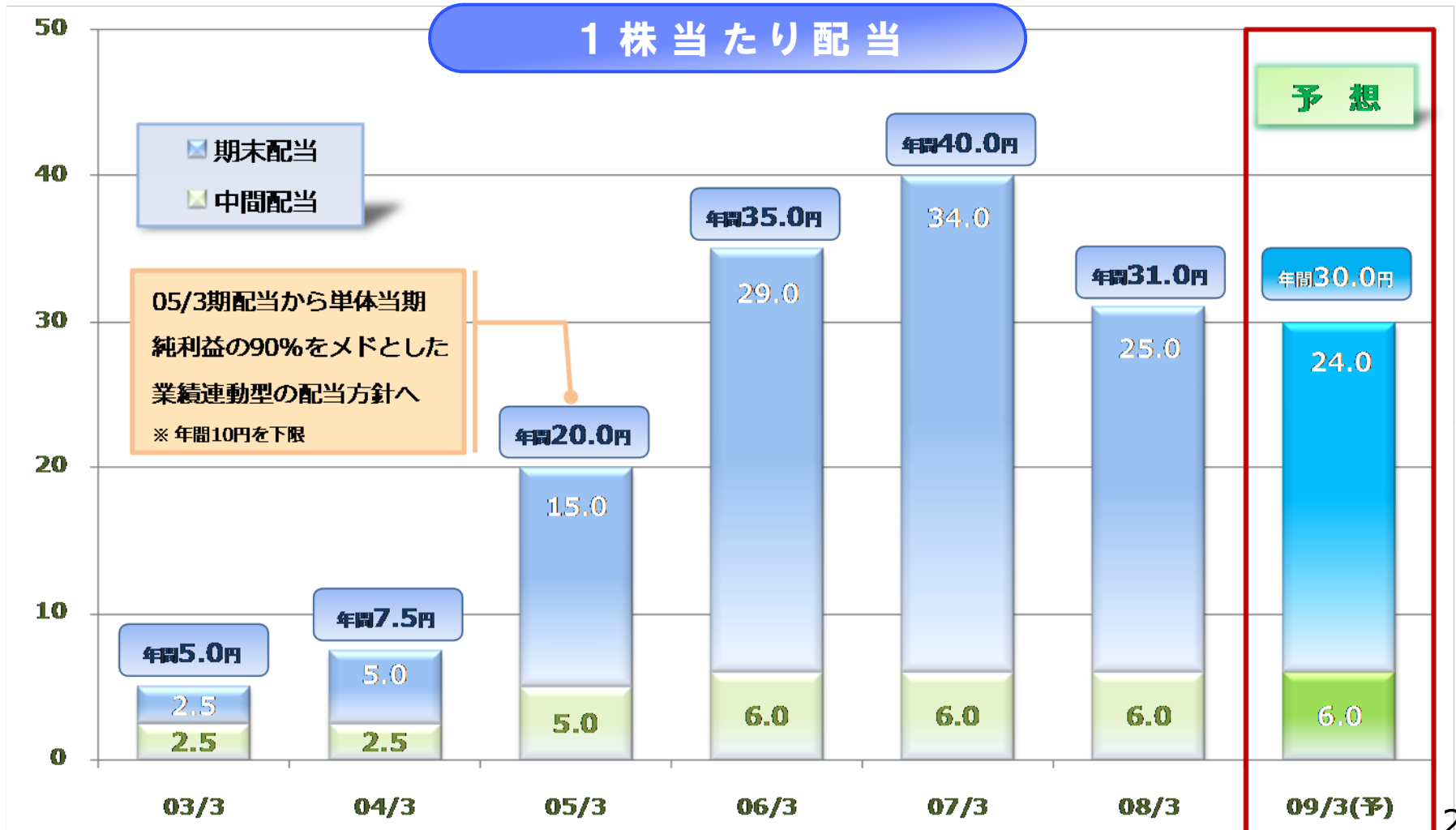
2 今期の見通し

3 株主還元について

株主還元

- ➡ 08/3期の1株当たり期末配当は 25 円(中間と併せ年間 31 円)とする方針
- ➡ 09/3期の1株当たり配当は年間 30 円(中間 6 円、期末 24 円)の見通し

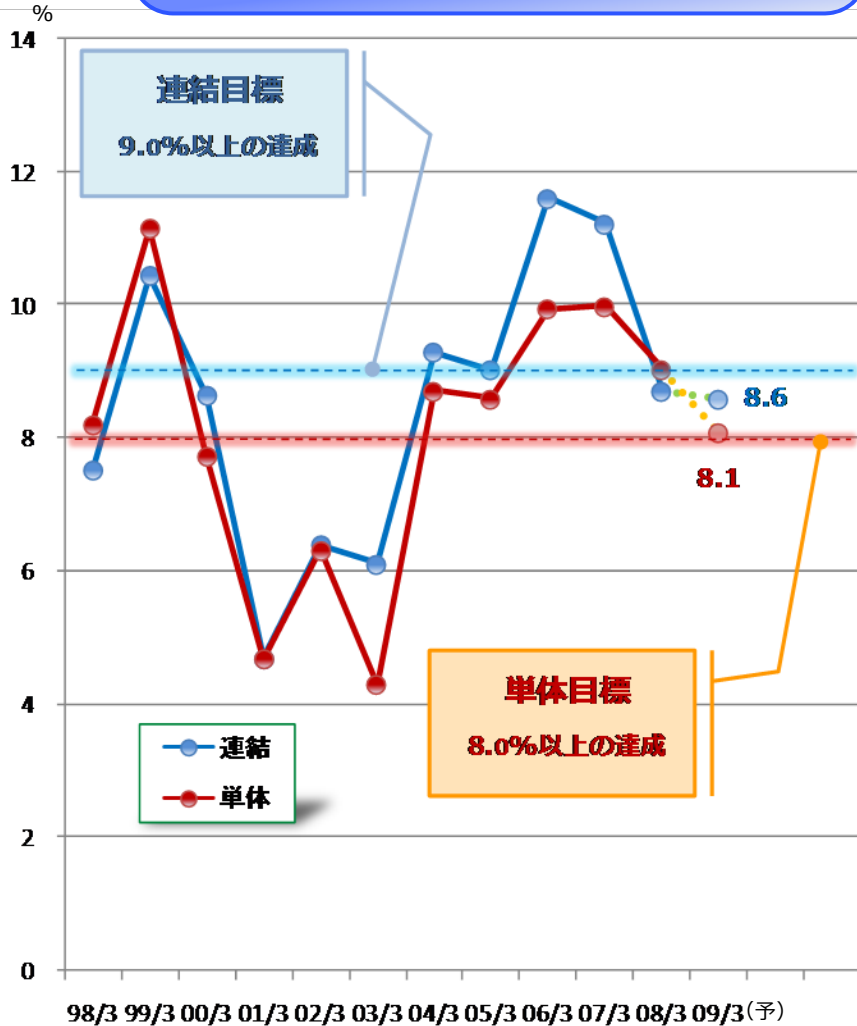
(円)



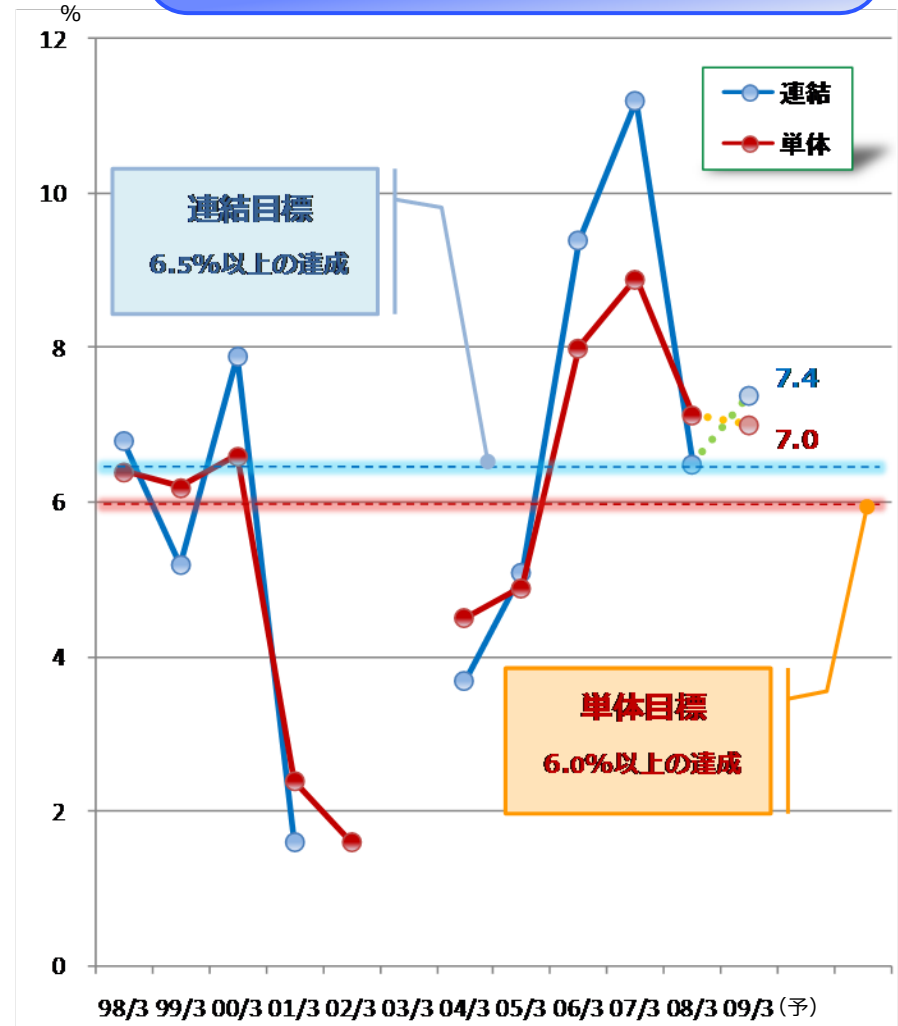
中期財務目標について

➤ 当社は受注を中心とした事業形態のため、業績は顧客の需要動向に左右されやすい。このため、受注減少時でも一定水準以上の収益性を達成することを主眼に財務目標を設定

売上高経常利益率



ROE(自己資本当期純利益率)



中期戦略 コア技術を生かした成長戦略

アンテナ

新周波数帯アンテナへの対応

- WiMAX や 3.9世代携帯の LTE (Long Term Evolution)
- 携帯端末向けマルチメディア放送

鉄塔

新エネルギー政策に伴う風力発電鉄塔

- 2014年までに3倍の発電量に拡大

工事

IPネットワーク工事への取組み強化

- WiMAX・防災無線等のネットワークはIP化

高周波

海外拠点の設立と事業領域の拡大

- 中国、インド等の海外拠点の設立検討
- 自動車部品以外の建機・一般機械への適用

コア技術

電気通信部門

全ての周波数に対応できる通信技術

高周波部門

自動車業界向けを中心とした高周波焼入れ技術

コア技術を生かして、新規事業・新規市場、新規需要の開拓に取り組みます

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。